

今後の財政収支概算(粗い試算) 平成31年2月版

補てん財源(財政調整基金、不用地等売却代)に依存しない「通常収支(単年度)の均衡」を目指す

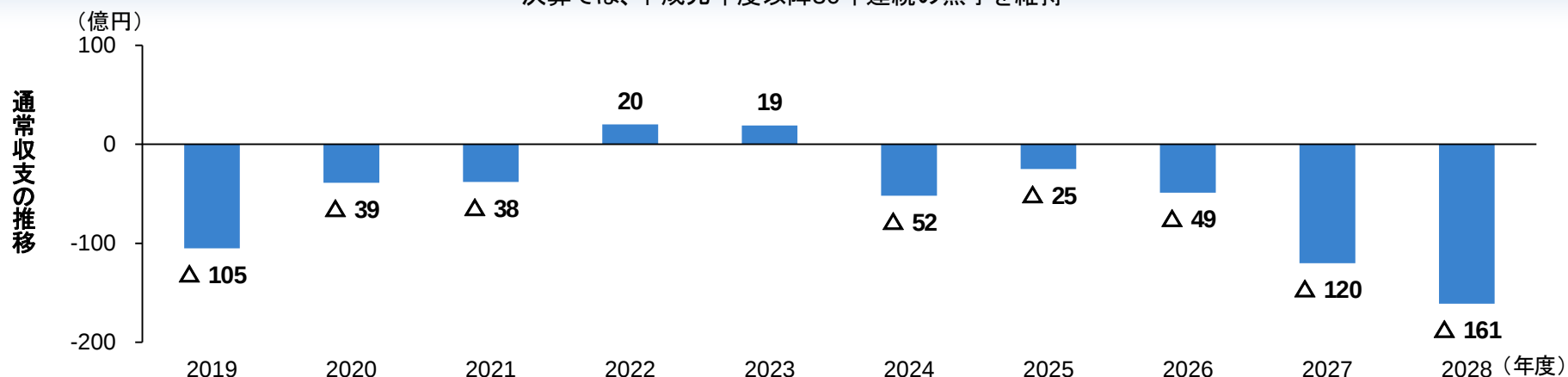
■ 大阪市は将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源に依存」するのでなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、市民感覚をもって行財政改革を徹底的にを行い、「通常収支※(単年度)の均衡」をめざすこととしている。

■ この財政収支概算(粗い試算)は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものである。

※ 通常収支とは、補てん財源を活用しない収支を意味する。

通常収支(収支不足)の状況(一般会計)

決算では、平成元年度以降30年連続の黒字を維持



※財政調整基金残高(H30年度末) 1,604億円

通常収支(単年度)の均衡に向けて引き続き市政改革に取り組むとともに、全市的な優先順位付けを行うなど、事業の選択と集中を進めることで、補てん財源に依存せず、収入の範囲内で予算を組むことをめざし、持続可能な財政構造の構築を図っていく

その他(財務リスク・官民連携の推進)

財務リスク

処理を終えた事業

バブル期の「負の遺産」と呼ばれるものは平成26年度中に処理を終了

ビッグ ステップ	平成19年度に 売却	売却益: 70億円	土地 開発公社	CIT事業にかかる 貸付金処理 (平成20年度)	債権放棄額: 43億円
ソーラ 新大阪 21	平成20年度に 売却	売却益: 41億円		平成22年度に 解散	債権放棄額: 175億円
キッズ パーク	平成20年度に 売却	売却益: 110億円	道路公社	平成25年度に 解散	代位弁済:334億円 (三セク債発行)
WTC※1	平成21年度に 損失補償を 履行	損失補償額: 424億円	オスカ ード ドリーム	平成25年度に 和解成立	和解金:283億円 (平成26年度支払)
			オーク 200	平成26年度に 和解成立	和解金:637億円 (10年分割支払)※2

※1 大阪ワールドトレードセンタービルディング ※2 平成30年度末残高:319億円

抜本的対策に取り組んでいる事業(特定調停)

抜本的対策に取り組んでいる事業はいずれも特定調停を行っており、平成18年度決算以降、各社とも当期純利益を計上

MDC (湊町開発センター)	金融機関借入金	38億円
ATC (アジア太平洋トレードセン ター)	金融機関借入金	186億円
クリスタ長堀	金融機関借入金	70億円

※ 各金融機関の貸金債権に対しては、回収不能発生時、本市が損失額を補償する
※ 金融機関借入金は平成30年度末残高

官民連携の推進

- 官民の最適な役割分担のもと、コスト削減とサービス向上が期待できるものは積極的に民間活力の活用を推進

交通事業の民営化(地下鉄・バス)

地下鉄

- 経営体質の強化による収支改善
- スピーディなサービス改善によるお客さま満足度の向上
- 多様な事業展開による沿線・地域の活性化への貢献

平成30年4月
大阪市高速電気軌道(株)
(Osaka Metro)へ事業引継

バス

- 持続的なコストダウン
- 路線・サービスの維持・向上

平成30年4月
大阪シティバス(株)へ
事業引継

8か年累計の目標

(Osaka Metro Group
2018~2025年度中期経営計画より)

市への財政貢献

1,000億円

※株式配当金と市税の合計